

集会アピール

あの東京電力福島第一原発事故からちょうど10年経ちました。炉心溶融事故を起こした原子炉や、放射能被災地域はどうなっているのでしょうか。国の原子力政策やエネルギー政策はどう変わったのでしょうか。今を生きる私たちは、事故を風化させることなく再び悲惨な事故を起こさないために原発のない社会をめざさなければなりません。

事故当時稼働可能な原子炉は54基でしたが、安全神話が崩れ原子力行政への不信から21基が廃炉になり、現在稼働中は4基に過ぎません。事故を起こした原子炉内の状態は10年経った今も分からず、廃炉作業がほとんど進んでいません。一方で、福島県民や多くの市民団体・漁業組合などの反対にもかかわらず、汚染水を海洋放出しようとしています。帰還困難地域が段階的に解除されてきましたが、なお多くの避難者は帰宅できずにいます。こうした中、不十分な住民避難計画のまま規制基準合格となった東北電力女川原発2号機の再稼働は、岩手の住民にも他人事ではなく絶対に許すことはできません。昨年12月の大飯原発3・4号機に対する大阪地裁判決は、地震規模の想定におけるこれまでの原子力規制委員会の判断を誤りと断定した画期的な内容でした。私たちは、全ての原子炉を改めて検証し直すことを強く要求します。

また、「もんじゅ」が廃炉になり、核燃料サイクルは明らかに破綻しました。しかし、政府は、使用済み核燃料の再処理工場やプルサーマル用燃料のMOX加工工場を本格稼働させようとしています。使い道のないプルトニウムを生み出す矛盾に満ちた、税金無駄使いのこれらの工場は全く必要ありません。核燃料サイクルから即時撤退すべきです。

世界の原発事情も大きく変わりました。チェルノブイリに続く過酷事故によりドイツなどは脱原発に舵を切って、風力や太陽光等の再生可能エネルギーによる発電を積極的に進め、今ではこれらの発電設備量は原発の2倍以上にもなっています。

昨年発足した菅政権は、地球温暖化防止の世界世論に押される形で2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする方針を打ち出しました。しかし、その計画は石炭火力と原発の延命を図るもので、電力会社が言う「発電時こそ二酸化炭素を出さない原発」は、定期検査等での休止期間を石炭火力で補う必要があり、決して排出ゼロの電源と言えません。しかも、放射性廃棄物を発生させ、事故があれば社会にも環境にも取り返しのつかないダメージを与える原発を、地球温暖化防止の戦略に据えるべきではありません。

10年目の今、私たちが政府に強く求めるのは、核燃料サイクルの破綻を認めて再処理をやめ、すべての原発からの早期撤退を決断することです。その上で、原発および関連施設に費やしている膨大な資金を再生可能エネルギーの振興に充て、地域の条件に適い、地域の雇用を生み出し地方の活性化につながる地産地消のエネルギー政策を押し進めるべきです。

この国の大地と環境を守り、子どもたちの未来のために、原発のない社会を共にめざしましょう！